



## 2024年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年10月6日

上場会社名 株式会社ダイケン 上場取引所 東  
コード番号 5900 URL https://daiken.ne.jp  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤岡 洋一  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 北脇 昭 (TEL) 06-6392-5551  
四半期報告書提出予定日 2023年10月10日 配当支払開始予定日 -  
四半期決算補足説明資料作成の有無: 無  
四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年2月期第2四半期の業績 (2023年3月1日～2023年8月31日)

#### (1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期第2四半期	5,216	2.0	161	4.6	186	1.5	126	△1.2
2023年2月期第2四半期	5,115	11.7	153	45.6	183	52.3	127	44.8

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期第2四半期	23.02	-
2023年2月期第2四半期	22.90	-

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年2月期第2四半期	15,375	12,767	83.0
2023年2月期	15,932	12,660	79.5

(参考) 自己資本 2024年2月期第2四半期 12,767百万円 2023年2月期 12,660百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年2月期	-	0.00	-	15.00	15.00
2024年2月期	-	0.00	-	-	-
2024年2月期(予想)	-	-	-	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

### 3. 2024年2月期の業績予想 (2023年3月1日～2024年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,200	5.7	540	25.3	540	14.0	325	2.8	59.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年2月期2Q	5,970,480株	2023年2月期	5,970,480株
② 期末自己株式数	2024年2月期2Q	487,059株	2023年2月期	487,021株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年2月期2Q	5,483,441株	2023年2月期2Q	5,579,094株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	9
(収益認識関係) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したことを受けて、経済活動の正常化が進んだことで、回復基調となりました。

しかしながら、物価の高騰や各国の金融引き締めによる景気下振れリスク、地政学的リスクの高まりによる影響などから先行き不透明な状況が続いております。

当社の事業環境におきましては、新設住宅着工戸数は持家や分譲住宅などは減少傾向の動きを見せるものの、賃貸物件については底堅く推移しており、また、堅調な企業収益を背景に、設備投資も持ち直しの動きが見られました。一方で、アルミ地金などの原材料価格や原油等のエネルギー資源価格の高止まりの状況は続き、円安傾向にある為替相場も相まって、製造コストにおいて厳しい経営環境が続きました。

このような中、当社は、全国の展示会へ出展し、多くの製品を見て触れてもらう形でPRするとともに、2023年度版カタログの配布やインターネット広告などを引き続き実施していくことで、販売拡大に努めてまいりました。

また、用途提案をとおした新たな分野への製品展開を積極的に行っております。

製造コストに対しましては、引き続き業務の標準化及び生産の合理化等に努めるとともに、設備投資による生産効率の向上を図ってまいりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高につきましては、前事業年度下半期からの価格改定の影響があったものの、5,216百万円（前年同期比2.0%増）となりました。利益面では、営業利益が161百万円（前年同期比4.6%増）となりました。また、経常利益は186百万円（前年同期比1.5%増）、四半期純利益は126百万円（前年同期比1.2%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（セグメント売上高）：当第2四半期累計期間（自 2023年3月1日 至 2023年8月31日）

セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（%）	構成比（%）
建築関連製品	5,130,761	102.0	98.4
不動産賃貸	85,443	102.0	1.6
合計	5,216,205	102.0	100.0

## （建築関連製品）

建築関連製品につきましては、リフォーム市場への取り組みの強化を進めたことで自転車ラックが、比較的好調に販売を拡大しました。また、SNSなどのインターネット広告の強化などから、エクステリア関連製品がECサイト販売において、堅調に推移いたしました。

一方で、前年度の価格改定による駆け込み需要の影響もあって、金物関連製品が厳しい状況となりましたが、用途提案による新製品であるメンテナンスレールなどは比較的好調な売れ行きとなりました。

コスト面に関しましては、原材料価格やエネルギー資源価格の高騰による製造コストの増大に対し、業務の標準化や設備投資による生産効率の向上に努めてまいりました。

その結果、売上高は5,130百万円（前年同期比2.0%増）、セグメント利益（営業利益）は279百万円（前年同期比2.3%増）となりました。

## （不動産賃貸）

不動産賃貸関連につきましては、収益の主力でありますワンルームマンションについては、入居率の改善に努めておりますが、物価高騰などで景気の先行き不透明感が強まる中、新規契約数は一進一退となっております。一方で、法人向けテナントに関しましては、安定した収益を確保いたしました。

経費面につきましては、居住環境改善のための設備投資や補修などにより、増加いたしました。

その結果、売上高は85百万円（前年同期比2.0%増）、セグメント利益（営業利益）は47百万円（前年同期比3.2%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 財政状態の変動状況

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べて557百万円減少し、15,375百万円となりました。これは、棚卸資産が108百万円、固定資産が136百万円それぞれ増加したものの、電子記録債権等の売上債権が回収され238百万円、仕入や固定資産に関する債務の決済などから現金及び預金が567百万円それぞれ減少したことが主因であります。

負債につきましては、前事業年度末に比べ664百万円減少し、2,608百万円となりました。これは、電子記録債務等の仕入債務が決済され698百万円、前事業年度の法人税等の納付に伴い未払法人税等が67百万円それぞれ減少したことが主因であります。

なお、純資産は、前事業年度末に比べ107百万円増加し、12,767百万円となりました。これは、利益剰余金が43百万円増加したことや、投資有価証券の時価評価によりその他有価証券評価差額金が63百万円増加したことが主因であります。

この結果、自己資本比率は83.0%となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少による収入238百万円があったものの、棚卸資産の増加による支出108百万円や仕入債務の減少による支出687百万円などにより、前年同四半期累計期間に比べて577百万円支出が増加し、339百万円の支出となりました。

当第2四半期累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、設備更新などによる有形固定資産の取得による支出127百万円や無形固定資産の取得による支出17百万円などにより、前年同四半期累計期間に比べて55百万円支出が増加し、146百万円の支出となりました。

当第2四半期累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額81百万円により、前年同四半期累計期間に比べて、自己株式の取得による支出が減少したことなどから、222百万円支出が減少し、81百万円の支出となりました。

これらの結果、当第2四半期末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ567百万円減少し、3,425百万円となりました。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年2月期の業績予想に関しましては、2023年4月7日に公表しております業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年2月28日)	当第2四半期会計期間 (2023年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,727,347	4,160,303
受取手形	274,979	253,627
電子記録債権	1,955,702	1,892,637
売掛金	1,690,626	1,536,097
商品	421	2,008
製品	926,144	976,851
原材料	538,099	552,865
仕掛品	306,995	348,967
貯蔵品	41,188	40,376
その他	29,186	33,392
貸倒引当金	△95	△166
流動資産合計	10,490,598	9,796,961
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,413,403	1,495,189
機械及び装置（純額）	615,927	602,968
土地	2,028,023	2,028,023
その他（純額）	238,634	193,496
有形固定資産合計	4,295,989	4,319,677
無形固定資産		
	80,741	103,041
投資その他の資産		
投資有価証券	780,706	873,628
関係会社株式	20,000	20,000
長期貸付金	20,261	20,141
保険積立金	227,059	228,235
その他	44,581	41,069
貸倒引当金	△27,151	△27,031
投資その他の資産合計	1,065,458	1,156,044
固定資産合計	5,442,188	5,578,764
資産合計	15,932,787	15,375,725

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年2月28日)	当第2四半期会計期間 (2023年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	137,858	40,199
電子記録債務	1,581,351	1,058,264
買掛金	471,754	394,069
未払金	306,990	170,193
未払費用	139,922	154,835
未払法人税等	120,141	52,429
賞与引当金	184,820	162,691
役員賞与引当金	14,500	7,050
工事損失引当金	—	500
その他	65,587	292,575
流動負債合計	3,022,926	2,332,810
固定負債		
役員退職慰労引当金	126,675	107,075
繰延税金負債	16,857	61,862
その他	105,992	106,411
固定負債合計	249,525	275,349
負債合計	3,272,451	2,608,159
純資産の部		
株主資本		
資本金	481,524	481,524
資本剰余金	250,398	250,398
利益剰余金	11,945,938	11,989,907
自己株式	△329,707	△329,737
株主資本合計	12,348,153	12,392,092
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	312,182	375,474
評価・換算差額等合計	312,182	375,474
純資産合計	12,660,335	12,767,566
負債純資産合計	15,932,787	15,375,725

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2022年3月1日 至2022年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自2023年3月1日 至2023年8月31日)
売上高	5,115,842	5,216,205
売上原価	3,567,255	3,601,718
売上総利益	1,548,587	1,614,487
販売費及び一般管理費	1,394,615	1,453,381
営業利益	153,971	161,105
営業外収益		
受取利息	8	7
受取配当金	18,198	21,250
その他	11,399	6,768
営業外収益合計	29,606	28,026
営業外費用		
支払利息	1	1
固定資産除却損	0	3,048
自己株式取得費用	157	—
損害賠償金	76	—
消費税差額	96	—
その他	17	59
営業外費用合計	348	3,108
経常利益	183,229	186,024
税引前四半期純利益	183,229	186,024
法人税、住民税及び事業税	43,371	42,704
法人税等調整額	12,076	17,098
法人税等合計	55,447	59,803
四半期純利益	127,781	126,220



## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	183,229	186,024
減価償却費	158,286	162,088
固定資産除却損	0	3,048
引当金の増減額 (△は減少)	△33,191	△48,726
受取利息及び受取配当金	△18,207	△21,258
支払利息	1	1
売上債権の増減額 (△は増加)	293,325	238,763
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△221,821	△108,219
仕入債務の増減額 (△は減少)	19,649	△687,515
その他の資産の増減額 (△は増加)	△8,239	△3,945
その他の負債の増減額 (△は減少)	△4,958	△5,805
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△28,999	33,279
その他	△2,409	△1,177
小計	336,664	△253,444
保険金の受取額	898	81
利息及び配当金の受取額	18,207	21,258
利息の支払額	△1	△1
法人税等の支払額	△117,441	△107,549
営業活動によるキャッシュ・フロー	238,327	△339,654
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△98,202	△127,178
無形固定資産の取得による支出	△2,115	△17,664
定期預金の預入による支出	△735,000	△735,000
定期預金の払戻による収入	735,000	735,000
投資有価証券の取得による支出	△1,945	△2,168
貸付金の回収による収入	12,622	120
その他	△860	607
投資活動によるキャッシュ・フロー	△90,501	△146,284
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△216,591	△30
配当金の支払額	△86,943	△81,438
財務活動によるキャッシュ・フロー	△303,534	△81,468
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,516	362
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△154,192	△567,044
現金及び現金同等物の期首残高	4,187,991	3,992,347
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,033,799	3,425,303

## (4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月26日 定時株主総会	普通株式	86,961	15.00	2022年2月28日	2022年5月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## 3. 株主資本の著しい変動

当社は、2022年4月21日開催の取締役会決議に基づき、自己株式313,900株の取得を行っております。この結果、当第2四半期累計期間において、自己株式が216,591千円増加し、当第2四半期会計期間末において自己株式が329,634千円となっております。

当第2四半期累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月25日 定時株主総会	普通株式	82,251	15.00	2023年2月28日	2023年5月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## 3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第2四半期累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益計算 書計上額(注) 2
	建築関連製品	不動産賃貸	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,032,079	83,763	5,115,842	—	5,115,842
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,032,079	83,763	5,115,842	—	5,115,842
セグメント利益	273,248	45,688	318,936	△164,965	153,971

(注) 1. セグメント利益の調整額△164,965千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第2四半期累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益計算 書計上額(注) 2
	建築関連製品	不動産賃貸	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,130,761	85,443	5,216,205	—	5,216,205
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,130,761	85,443	5,216,205	—	5,216,205
セグメント利益	279,482	47,155	326,637	△165,532	161,105

(注) 1. セグメント利益の調整額△165,532千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	建築関連製品	不動産賃貸	
金物	1,630,409	—	1,630,409
建材	979,729	—	979,729
エクステリア	1,501,612	—	1,501,612
その他	920,328	—	920,328
顧客との契約から生じる収益	5,032,079	—	5,032,079
その他の収益	—	83,763	83,763
外部顧客への売上高	5,032,079	83,763	5,115,842

(注) 「その他の収益」は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸料収入等であり  
ます。

当第2四半期累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	建築関連製品	不動産賃貸	
金物	1,668,689	—	1,668,689
建材	948,433	—	948,433
エクステリア	1,623,265	—	1,623,265
その他	890,372	—	890,372
顧客との契約から生じる収益	5,130,761	—	5,130,761
その他の収益	—	85,443	85,443
外部顧客への売上高	5,130,761	85,443	5,216,205

(注) 「その他の収益」は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸料収入等であり  
ます。